

## 貸借対照表

(令和 7年 3月31日現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	47,299,295,362	固定負債	6,736,894,631
有形固定資産	43,527,340,281	地方債	5,139,375,631
事業用資産	23,693,948,026	長期未払金	49,095,000
土地	19,184,910,005	退職手当引当金	1,548,424,000
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,686,048,259	その他	-
建物減価償却累計額	△ 11,334,351,936	流動負債	992,190,499
工作物	146,837,372	1年内償還予定地方債	557,680,077
工作物減価償却累計額	△ 34,945,068	未払金	9,819,000
船舶	3,986,928	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 1,869,868	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	260,777,421
航空機	-	預り金	163,445,401
航空機減価償却累計額	-	その他	468,600
その他	-	負債合計	7,729,085,130
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,043,332,334	固定資産等形成分	48,418,500,671
インフラ資産	19,504,431,309	余剰分(不足分)	△ 6,664,531,945
土地	5,412,410,861		
建物	325,731,887		
建物減価償却累計額	△ 270,288,883		
工作物	52,339,573,949		
工作物減価償却累計額	△ 38,449,734,216		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	146,737,711		
物品	1,126,570,322		
物品減価償却累計額	△ 797,609,376		
無形固定資産	19,186,200		
ソフトウェア	19,186,200		
その他	-		
投資その他の資産	3,752,768,881		
投資及び出資金	957,550,631		
有価証券	13,924,794		
出資金	49,488,837		
その他	894,137,000		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	57,275,019		
長期貸付金	-		
基金	2,739,504,176		
減債基金	-		
その他	2,739,504,176		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,560,945		
流動資産	2,183,758,494		
現金預金	1,002,558,028		
未収金	63,732,082		
短期貸付金	-		
基金	1,119,205,309		
財政調整基金	1,119,205,309		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,736,925		
資産合計	49,483,053,856	純資産合計	41,753,968,726
		負債及び純資産合計	49,483,053,856

## 行政コスト計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	12,297,813,878
業務費用	7,586,925,491
人件費	3,100,045,884
職員給与費	2,252,521,096
賞与等引当金繰入額	260,777,421
退職手当引当金繰入額	89,743,344
その他	497,004,023
物件費等	4,248,447,923
物件費	2,764,868,714
維持補修費	135,846,553
減価償却費	1,347,732,656
その他	-
その他の業務費用	238,431,684
支払利息	13,857,765
徴収不能引当金繰入額	1,821,932
その他	222,751,987
移転費用	4,710,888,387
補助金等	1,337,512,414
社会保障給付	1,414,873,696
他会計への繰出金	1,955,874,578
その他	2,627,699
経常収益	504,136,451
使用料及び手数料	171,216,718
その他	332,919,733
純経常行政コスト	11,793,677,427
臨時損失	1,865,634
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,865,634
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	8,179,092
資産売却益	8,179,092
その他	-
純行政コスト	11,787,363,969

## 純資産変動計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	41,973,480,604	48,201,165,807	△ 6,227,685,203
純行政コスト (△)	△ 11,787,363,969		△ 11,787,363,969
財源	11,557,083,896		11,557,083,896
税金等	8,810,758,313		8,810,758,313
国県等補助金	2,746,325,583		2,746,325,583
本年度差額	△ 230,280,073		△ 230,280,073
固定資産等の変動 (内部変動)		206,566,669	△ 206,566,669
有形固定資産等の増加		1,369,688,879	△ 1,369,688,879
有形固定資産等の減少		△ 1,353,826,299	1,353,826,299
貸付金・基金等の増加		967,876,421	△ 967,876,421
貸付金・基金等の減少		△ 777,172,332	777,172,332
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	10,768,195	10,768,195	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 219,511,878	217,334,864	△ 436,846,742
本年度末純資産残高	41,753,968,726	48,418,500,671	△ 6,664,531,945

## 資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日

至 令和 7年 3月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	10,782,898,618
業務費用支出	6,072,010,231
人件費支出	2,982,570,897
物件費等支出	2,901,007,317
支払利息支出	13,857,765
その他の支出	174,574,252
移転費用支出	4,710,888,387
補助金等支出	1,337,512,414
社会保障給付支出	1,414,873,696
他会計への繰出支出	1,955,874,578
その他の支出	2,627,699
業務収入	11,713,879,352
税込等収入	8,789,878,981
国県等補助金収入	2,485,497,583
使用料及び手数料収入	171,222,718
その他の収入	267,280,070
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	930,980,734
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	2,280,732,481
公共施設等整備費支出	1,369,688,879
基金積立金支出	857,043,602
投資及び出資金支出	50,000,000
貸付金支出	4,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,004,027,151
国県等補助金収入	260,828,000
基金取崩収入	726,500,000
貸付金元金回収収入	4,000,000
資産売却収入	12,699,151
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,276,705,330
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	519,769,590
地方債償還支出	508,014,174
その他の支出	11,755,416
財務活動収入	603,296,000
地方債発行収入	603,296,000
その他の収入	-
財務活動収支	83,526,410
本年度資金収支額	△ 262,198,186
前年度末資金残高	1,101,310,813
本年度末資金残高	839,112,627
前年度末歳計外現金残高	155,345,406
本年度歳計外現金増減額	8,099,995
本年度末歳計外現金残高	163,445,401
本年度末現金預金残高	1,002,558,028

## 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15年～50年
  - 工作物 10年～60年
  - 物品 3年～10年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

#### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

- (6) 資金収支計算書における資金の範囲  
現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（葉山町資金管理及び運用基準において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）  
なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

- (7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準  
物品については、取得価額又は見積価格が80万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。  
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準  
資本的支出と修繕費の区分基準については、原則金額が100万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更  
重要な会計方針の変更はありません。
- (2) 表示方法の変更  
重要な表示方法の変更はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更  
重要な資金の範囲の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
主要な業務の改廃はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
組織・機構の大幅な変更はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
地方財政制度の大幅な改正はありません。
- (4) 重大な災害等の発生  
重要な災害等の発生はありません。
- (5) その他重要な後発事象  
その他重要な後発事象はありません。

## 4 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
葉山町土地開発公社の資金借入に伴う金融機関等に対する債務保証額 100,000千円
- (2) 係争中の訴訟等  
重要な係争中の訴訟はありません。
- (3) その他主要な偶発債務  
その他主要な偶発債務はありません。

## 5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

- (1) 対象範囲  
一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。  
一般会計
- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異  
一般会計等の対象範囲は、普通会計の対象範囲と同一です。

- (3) 出納整理期間について  
地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- (4) 表示金額単位  
千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。  
実質赤字比率 ー％  
連結実質赤字比率 ー％  
実質公債費比率 △2.5％  
将来負担比率 ー％
- (6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額  
利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 ー千円
- (7) 繰越事業に係る将来の支出予定額  
繰越事業に係る将来の支出予定額 109,236千円
- (8) 過年度修正等に関する事項  
重要な過年度修正等はありません。

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

- (1) 売却可能資産
- ① 範囲  
土地 簿価 ー千円 売却可能価額 49,624千円
- ② 内訳  
長柄字大山1070-9 (7.00㎡)、長柄字大山1070-10 (60.00㎡)、長柄字大山1070-12 (28.00㎡)、堀内字葉山753-4 (42.54㎡)、堀内字葉山753-6 (32.13㎡)、一色473-6 (571.14㎡)  
(市街化区域内にあり、無道路地でなく、整形地であるものを売却可能としています。)  
令和7年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。
- (2) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額  
減債基金に係る積立不足額 ー千円
- (3) 基金借入金（繰替運用）の内容  
基金借入金（繰替運用） ー千円
- (4) 地方交付税措置のある地方債  
地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 495,626千円
- (5) 将来負担に関する情報  
地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。  
標準財政規模 7,936,130千円  
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 810,100千円  
将来負担額 11,748,442千円  
充当可能基金額 4,102,550千円  
特定財源見込額 3,459,456千円  
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 8,581,125千円
- (6) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 469千円
- (7) PFI事業に係る資産の金額  
PFI事業に係る資産の金額 ー千円

7 追加情報（行政コスト計算書に係るもの）

- (1) 基準変更による影響額の内訳  
特記すべき事項はありません。

8 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

- (1) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分  
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）  
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

9 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

- (1) 基礎的財政収支  
△201,323千円

- (2) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	14,422,513千円	13,583,401千円
歳入に含まれる繰越金	△1,101,311千円	一千円
資金収支計算書	13,321,202千円	13,583,401千円

- (3) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書	
業務活動収支	930,981千円
投資活動収入の国県等補助金収入	260,828千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	37,156千円
減価償却費	△1,347,733千円
賞与等引当金繰入額	△27,732千円
退職手当引当金繰入額	△89,743千円
徴収不能引当金繰入額	△643千円
資産除売却益（損）	6,313千円
資産除売却損のうち支出を伴う額	292千円
純資産変動計算書の本年度差額	△230,280千円

- (4) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。  
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000千円
一時借入金に係る利子額	一千円

- (5) 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 一千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E)
事業用資産	34,221,224,366	1,123,689,526	279,798,994	35,065,114,898	11,371,166,872	251,713,575	23,693,948,026
土地	19,179,578,483	9,851,580	4,520,058	19,184,910,005			19,184,910,005
立木竹	0	0	0	0			0
建物	14,826,522,245	73,216,764	213,690,750	14,686,048,259	11,334,351,936	243,382,283	3,351,696,323
工作物	121,942,000	24,895,372	0	146,837,372	34,945,068	8,064,168	111,892,304
船舶	3,986,928	0	0	3,986,928	1,869,868	267,124	2,117,060
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,194,710	1,015,725,810	61,588,186	1,043,332,334			1,043,332,334
インフラ資産	58,009,928,790	423,051,518	208,525,900	58,224,454,408	38,720,023,099	1,059,311,539	19,504,431,309
土地	5,411,494,243	916,618	0	5,412,410,861			5,412,410,861
建物	311,211,887	14,520,000	0	325,731,887	270,288,883	4,035,979	55,443,004
工作物	52,130,285,749	209,288,200	0	52,339,573,949	38,449,734,216	1,055,275,560	13,889,839,733
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	156,936,911	198,326,700	208,525,900	146,737,711			146,737,711
物品	1,075,115,581	95,129,119	43,674,378	1,126,570,322	797,609,376	34,086,242	328,960,946
合計	93,306,268,737	1,641,870,163	531,999,272	94,416,139,628	50,888,799,347	1,345,111,356	43,527,340,281

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,961,879,516	14,436,404,978	3,311,462,911	1,735,885,611	47,273,349	1,057,898,778	1,143,142,883	23,693,948,026
土地	1,923,559,915	13,699,205,010	1,780,468,590	673,025,410	39,824,280	502,012,850	566,813,950	19,184,910,005
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	12,946,197	696,223,800	1,530,994,321	53,098,821	527,869	553,654,468	504,250,847	3,351,696,323
工作物	25,373,404	38,859,108	0	39,098,060	0	2,231,460	6,330,272	111,892,304
船舶	0	2,117,060	0	0	0	0	0	2,117,060
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	970,663,320	6,921,200	0	65,747,814	1,043,332,334
インフラ資産	19,504,431,309	0	0	0	0	0	0	19,504,431,309
土地	5,412,410,861	0	0	0	0	0	0	5,412,410,861
建物	55,443,004	0	0	0	0	0	0	55,443,004
工作物	13,889,839,733	0	0	0	0	0	0	13,889,839,733
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	146,737,711	0	0	0	0	0	0	146,737,711
物品	4	173,686,218	3,597,264	52,559,585	1	86,951,957	12,165,917	328,960,946
合計	21,466,310,829	14,610,091,196	3,315,060,175	1,788,445,196	47,273,350	1,144,850,735	1,155,308,800	43,527,340,281

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	2,063,502,656	1,264,762,601	4,998,195,202	1,277,342,561	174,066,626	613,564,609	1,881,917,157	12,273,351,412
業務費用	1,460,263,775	1,199,475,615	1,580,620,059	1,081,729,982	125,943,161	588,495,101	1,525,935,332	7,562,463,025
人件費	210,088,646	505,769,997	485,027,004	395,610,119	57,755,141	465,903,494	955,429,017	3,075,583,418
職員給与費	187,396,516	342,461,799	345,261,364	360,558,497	52,182,813	454,337,572	510,322,535	2,252,521,096
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	260,777,421	260,777,421
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	65,280,878	65,280,878
その他	22,692,130	163,308,198	139,765,640	35,051,622	5,572,328	11,565,922	119,048,183	497,004,023
物件費等	1,250,166,429	693,688,078	983,421,900	651,787,283	68,188,020	122,458,167	478,738,046	4,248,447,923
物件費	97,208,726	584,676,758	892,529,571	627,821,889	66,464,089	64,374,067	431,793,614	2,764,868,714
維持補修費	89,747,464	17,490,557	3,293,179	9,120,422	1,547,975	7,948,197	6,698,759	135,846,553
減価償却費	1,063,210,239	91,520,763	87,599,150	14,844,972	175,956	50,135,903	40,245,673	1,347,732,656
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	8,700	17,540	112,171,155	34,332,580	0	133,440	91,768,269	238,431,684
支払利息	0	0	0	0	0	0	13,857,765	13,857,765
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	1,821,932	1,821,932
その他	8,700	17,540	112,171,155	34,332,580	0	133,440	76,088,572	222,751,987
移転費用	603,238,881	65,286,986	3,417,575,143	195,612,579	48,123,465	25,069,508	355,981,825	4,710,888,387
補助金等	3,238,881	22,685,598	688,839,119	194,884,879	48,123,465	24,402,953	355,337,519	1,337,512,414
社会保障給付	0	42,210,932	1,372,662,764	0	0	0	0	1,414,873,696
他会計への繰出金	600,000,000	0	1,355,874,578	0	0	0	0	1,955,874,578
その他	0	390,456	198,682	727,700	0	666,555	644,306	2,627,699
経常収益	0	0	△ 343,200	△ 795,500	0	0	505,275,151	504,136,451
使用料及び手数料	0	0	△ 343,200	△ 795,500	0	0	172,355,418	171,216,718
その他	0	0	0	0	0	0	332,919,733	332,919,733
純経常行政コスト	2,063,502,656	1,264,762,601	4,998,538,402	1,278,138,061	174,066,626	613,564,609	1,376,642,006	11,769,214,961
臨時損失	292,050	0	0	0	0	1,573,582	1	1,865,634
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	292,050	0	0	1	0	1,573,582	1	1,865,634
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	0	459,899	0	0	0	0	7,719,193	8,179,092
資産売却益	0	459,899	0	0	0	0	7,719,193	8,179,092
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	2,063,794,706	1,264,302,702	4,998,538,402	1,278,138,062	174,066,626	615,138,191	1,368,922,814	11,762,901,503

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調整記録額
合計	0		0			0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調整記録額
下水道事業会計	894,137,000	23,699,616,043	18,608,369,926	5,091,246,117	4,224,589,176	100.00	5,091,246,117	0	0
葉山町土地開発公社	5,000,000	6,402,337	0	6,402,337	5,000,000	100.00	6,402,337	0	0
合計	899,137,000	23,706,018,380	18,608,369,926	5,097,648,454	4,229,589,176		5,097,648,454	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調整記録額
株式会社テレビ神奈川株券	1,060,000	22,274,977,123	13,742,726,511	8,532,250,612	3,600,000,000	0.03	2,508,482	0	1,060,000	1,060,000
株式会社湘南国際村協会株券	8,800,000	1,274,117,000	349,534,000	924,583,000	494,000,000	1.78	16,470,522	0	8,800,000	8,800,000
株式会社ジェイコム湘南・神奈川株券	2,200,000	90,576,242,000	26,662,708,000	63,913,534,000	5,771,550,000	0.04	24,351,056	0	2,200,000	2,200,000
選手・薬山コミュニティ放送株式会社株券	7,000,000	97,764,950	70,585,568	27,179,382	100,000,000	7.00	1,902,557	5,135,206	1,864,794	7,000,000
公益財団法人かながわ国際交流財団	8,459,837	3,815,054,822	44,851,866	3,770,202,956	3,687,732,681	0.23	8,648,846	0	8,459,837	8,459,837
公益財団法人逗楽地域医療センター	1,500,000	248,477,509	69,819,303	178,658,206	20,626,824	7.27	12,992,203	0	1,500,000	1,500,000
公益財団法人かながわ健康財団	400,000	786,229,748	32,875,608	753,354,140	622,645,382	0.06	483,653	0	400,000	400,000
公益財団法人神奈川県暴力追放推進センター	700,000	527,543,540	2,950,780	524,592,760	500,000,000	0.14	734,430	0	700,000	700,000
公益社団法人神奈川県農業会議	200,000	283,550,850	162,197,855	121,352,995	30,800,000	0.65	788,066	0	200,000	0
神奈川県農業信用基金協会	360,000	260,810,708,618	247,969,705,817	12,841,002,801	5,429,120,000	0.01	847,506	0	360,000	360,000
神奈川県信用保証協会	10,180,000	1,253,448,263,189	1,158,194,134,241	95,254,128,948	65,566,920,628	0.02	14,764,390	0	10,180,000	10,180,000
一般社団法人神奈川県畜産会	600,000	446,145,789	112,671,398	333,474,391	250,660,000	0.24	798,338	0	600,000	600,000
全国漁業信用基金協会 神奈川支所	100,000	2,165,561,659	897,625,051	1,267,936,608	873,550,000	0.01	144,545	0	100,000	100,000
公益財団法人神奈川県栽培漁業協会	2,670,000	695,198,546	75,988,103	619,210,443	402,201,000	0.66	4,110,319	0	2,670,000	2,670,000
公益財団法人かながわ海岸美化財団	18,019,000	1,972,294,148	99,179,395	1,873,114,753	1,794,477,062	1.00	18,807,945	0	18,019,000	18,019,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.01	35,023,560	0	1,300,000	1,300,000
合計	63,548,837	25,533,245,129,491	24,893,290,553,496	639,954,575,995	105,746,283,577		143,376,418	5,135,206	58,413,631	63,348,837

## ④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	1,119,205,309	0	0	0	1,119,205,309	1,119,205,309
公共公益施設整備基金	2,441,909,247	0	0	0	2,441,909,247	2,441,909,247
ふるさと葉山みどり基金	90,253,786	0	0	0	90,253,786	90,253,786
葉山町教育基金	20,020,831	0	0	0	20,020,831	20,020,831
国民健康保険高額療養費貸付基金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	3,000,000
土地開発基金	168,302,002	0	16,018,310	0	184,320,312	184,320,312
合計	3,842,691,175	0	16,018,310	0	3,858,709,485	3,858,709,485

## ⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
合計	0	0	0	0	0

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税個人	32,542,941	886,910
固定資産税	17,907,565	488,044
都市計画税	4,108,769	111,978
町民税法人	1,266,600	34,519
軽自動車税種別割	605,394	16,499
その他の未収金		
汚水処理施設使用料（過年度分）	492,000	13,409
町営住宅使用料（過年度分）	343,200	9,353
学校給食費（過年度分）	8,550	233
小計	57,275,019	1,560,945
合計	57,275,019	1,560,945

## ⑦未収金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
<b>【貸付金】</b>		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
町民税個人	22,401,101	610,509
固定資産税	16,607,397	452,610
都市計画税	3,857,082	105,119
町民税法人	1,263,900	34,446
軽自動車税種別割	521,100	14,202
その他の未収金		
諸税延滞金収入（現年度分）	18,426,522	502,188
学校給食費（現年度分）	370,980	10,111
汚水処理施設使用料（現年度分）	257,500	7,018
町営住宅使用料（現年度分）	26,500	722
小計	63,732,082	1,736,925
合計	63,732,082	1,736,925



## ⑤引当金の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,489,438	85,007	13,500	0	1,560,945
徴収不能引当金（流動資産）	1,165,374	1,736,925	1,165,374	0	1,736,925
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	1,458,680,656	89,743,344	0	0	1,548,424,000
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	233,045,778	260,777,421	233,045,778	0	260,777,421
合計	1,694,381,246	352,342,697	234,224,652	0	1,812,499,291

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	合併処理浄化槽設置整備事業補助金	補助金申請者	37,271,000	衛生費
	計		37,271,000	
その他の補助金等	価格高騰緊急支援給付金	給付金申請者	388,200,000	民生費
	職員退職手当組合負担金	神奈川県市町村職員退職手当組合	208,493,446	一部事務組合負担金
	神奈川県町村情報システム共同事業負担金	神奈川県町村情報システム共同事業組合	111,299,323	一部事務組合負担金
	放課後児童健全育成事業補助金	各児童クラブ	84,004,000	民生費
	幼児教育・保育無償化助成金	助成金申請者	81,787,722	民生費
	葉山町社会福祉協議会補助金	葉山町社会福祉協議会	61,202,000	民生費
	一次救急医療対策・障害者歯科診療事業費負担金	各医療機関	39,132,660	衛生費
	認可保育所等補助金	補助金申請者	38,213,000	民生費
	下水道投入施設負担金	下水道事業会計	33,470,170	公営企業会計負担金
	広域共同処理施設負担金	各処理施設	22,367,985	衛生費
	その他		232,071,108	
	計		1,300,241,414	
合計		1,337,512,414		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税金等	町税	5,997,240,631	
		地方譲与税	63,790,000	
		利子割交付金	3,264,000	
		配当割交付金	74,815,000	
		株式等譲渡所得割交付金	107,494,000	
		法人事業税交付金	49,990,000	
		地方消費税交付金	701,005,000	
		ゴルフ場利用税交付金	18,854,923	
		環境性能割交付金	17,484,000	
		地方特例交付金	163,024,000	
		地方交付税	1,440,492,000	
		交通安全対策特別交付金	3,693,000	
		分担金及び負担金	50,725,470	
		寄附金	118,099,987	
		繰入金	786,302	
		小計		8,810,758,313
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金	194,897,000
			投資活動収入として収納した都道府県支出金	65,931,000
			計	260,828,000
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金	1,684,180,157
			業務収入として収納した都道府県支出金	801,317,426
			計	2,485,497,583
	小計		2,746,325,583	
	合計			11,557,083,896

## (2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	11,787,363,969	2,485,497,583	38,096,000	7,299,221,013	1,964,549,373
有形固定資産等の増加	1,369,688,879	260,828,000	565,200,000	543,660,879	0
貸付金・基金等の増加	967,876,421	0	0	967,876,421	0
その他	0	0	0	0	0
合計	14,124,929,269	2,746,325,583	603,296,000	8,810,758,313	1,964,549,373

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
要求払預金	839,112,627
合計	839,112,627